

平成27年度事業報告

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

事業

1. 工場認証事業

平成27年度は、擁壁製造工場評定委員会を2回開催し、49工場57擁壁について製造工場認証を行った。また評価委員会・品質企画委員会の委員を増員の上、工場調査計画案の立案、工場調査結果の取り纏めの他、工場調査要領書の整備等を行った。

1-1 評価委員会（委員13名を18名に増員）

（1）第1回（平成27年6月3日）

- ① 平成27年度事業計画について
- ② 平成27年度擁壁製造工場調査・認証実施計画(案)について
 - a. 工場認証の申請工場数、スケジュールの確認
 - b. 工場調査員、調査補助員の承認と調査先の決定
- ③ 平成27年度追加新規工場(3工場)調査結果報告
- ④ 工場調査書類について
- ⑤ 工場調査の実施について
- ⑥ 認定番号と認証証明書との整合について
- ⑦ 宅地造成に係る大臣認定擁壁認定書について

（2）第2回 拡大評価委員会（平成27年7月2日） 権利会社全社を招集

- ① 平成26年度の課題に対する平成27年度の対応状況
- ② 平成27年度第1回評定委員会議事内容の説明
- ③ 国交省認定番号とARE認証証明書記載の認定番号の整合について
- ④ 工場調査書類の作成について

（3）第3回（平成27年12月17日）

- ① 工場調査のまとめ
- ② 鉛直載荷用外圧試験の実施要領
- ③ 製品の管理（年間実績が極端に少ない場合）のQ&A
- ④ 鉄筋非破壊探査機の仕様について
- ⑤ 製造実績報告の改訂について
- ⑥ 新規工場・書換工場の工場調査申請状況の報告

1-2 品質企画委員会（委員8名を9名に増員）

（1）第1回（平成27年4月22日）

- ① 平成27年度工場調査・認証計画について
- ② 平成27年度工場調査要領書の整備（追加修正）
- ③ 国交省認定番号と認証証明書記載の認定番号の整合性について
- ④ 工場認証調査結果の調査員への報告要領【改訂】について

(2) 第2回 (平成 27 年 5 月 22 日)

- ① 宅地擁壁製造工場実地調査計画 (案) について
- ② 工場調査書類について
- ③ L型擁壁の非破壊検査評価について
- ④ 工場調査の実施について
- ⑤ 公害防止・産業廃棄物処理の法令順守について
- ⑥ 新規工場の工場調査実施報告 3 工場結果 (南九州、會澤高圧、共和)
- ⑦ 認定番号と認証証明書との整合性について
- ⑧ HD ウォールの追加擁壁に係る工場調査の可否について
- ⑨ 第 1 回評価委員会 会議資料の確認及び作業分担について

(3) 第3回 (平成 28 年 1 月 21 日)

- ① 評定委員会報告資料まとめ
- ② 「調査書類・実地調査」小委員会報告
- ③ 「鉄筋かぶり非破壊検査」小委員会報告
- ④ 「調査全般」小委員会報告
- ⑤ 製造実績報告の改訂について

(4) 第4回 (平成 28 年 2 月 18 日)

- ① 平成 27 年度第 2 回評定委員会資料の確認
- ② 「調査全般」WG【施工実績報告・不適當工場の措置他】
- ③ 「鉄筋かぶり非破壊検査」WG【評価点・探査機規定他】
- ④ 「調査書類・実地調査」WG【調査書類の改訂他】
- ⑤ 認定協議中擁壁の認定前調査について(HD ウォール、ザ・ウォール、KL ウォール他)

(5) 第5回 (平成 28 年 3 月 17 日)

- ① 平成 27 年度第 2 回評定委員会報告
- ② H28 工場調査・認証計画
- ③ 認定協議中「ザ・ウォールⅡ」調査要領書・調査票の確認
- ④ 「調査全般」WG
- ⑤ 「鉄筋かぶり非破壊検査」WG
- ⑥ 「調査書類・実地調査」WG

1-3 製造工場認証業務

(1) 第1回評定委員会 (平成 27 年 6 月 26 日)

- ① 平成 27 年度工場実地調査計画について
 - a. 調査・認証スケジュール (案)
 - b. 工場調査員名簿
 - c. 調査・認証一覧表 (50 擁壁 43 工場)
 - d. 調査・認証計画表
- ② 製造工場調査書類について
 - a. 「調査事項」「工場調査要領書」「製造工場調査票」等の調査関連資料の承認

(2) 第2回評定委員会（平成28年2月29日）

- ① 平成27年度宅地擁壁製造工場実地調査結果報告及び評定審査について
 - a. 工場調査は50擁壁（新規14擁壁・更新36擁壁）43工場を実施。審査の結果、48擁壁が認証され、2擁壁に関しては判定基準に照らして不可となり、認証工場として不適当と判断された。
 - b. 改善指摘・指導事項について
 - c. 平成26年度の問題点と課題に対する平成27年度の対応結果
 - d. 平成27年度工場実地調査の問題点と課題
 - e. 鉄筋探査機によるかぶり調査について
- ② 平成28年度工場調査・認証スケジュール(案)について
- ③ 宅地擁壁製造工場認証申請新規工場について
 - ・5工場で実施予定。
- ④ 追加認定擁壁の製造工場認証（書換申請）報告
 - ・5工場7擁壁に関する報告を行う。
- ⑤ 宅地擁壁製造工場認証実施要領の改正について
- ⑥ 認定前擁壁の調査について
 - ・2擁壁(HDウォール、ザ・ウォールⅡ)に対する調査について説明。

（工場評定委員会メンバー）

| | | |
|--------|--------|------------------------------------------|
| 委員長 | 二木 幹夫 | （一財）ベターリビング筑波建築試験研究センター 所長 |
| 委員 | 勅使川原正臣 | 名古屋大学大学院環境学研究科 教授 |
| 〃 | 鹿毛 忠継 | 国土交通省 国土技術政策総合研究所 建築研究部 建築品質研究官 |
| 〃 | 井上 波彦 | 国土交通省 国土技術政策総合研究所 建築研究部 評価システム研究室長 |
| 〃 | 西村 真二 | 独立行政法人 都市再生機構 技術・コスト管理部建設マネジメント技術推進室長 |
| オブザーバー | 森田 耕司 | 国土交通省 都市局 都市安全課 企画専門官 |
| 〃 | 平井 昭三 | 国土交通省 都市局 都市安全課 都市防災対策企画室 宅地防災係長 |

1-4 平成27年度連絡調整会議の開催（平成27年7月2日）

- ① 宅地擁壁製造工場実地調査計画について
- ② 工場調査書類について
- ③ 工場調査の実施について
- ④ 経費等について

1-5 平成27年度受検工場説明会の開催（平成27年7月3日）

- ① 宅地擁壁製造工場調査計画について

- ② 工場調査書類について
- ③ 工場調査を受ける際の注意点

2. 講師派遣、セミナー

2-1 被災宅地危険度判定士養成講習会への講師派遣

平成 27 年度は、31 都道府県 2 市 1 団体、46 会場に要請により講師を派遣した。

会場数は、過去最多であった。(従来、42 会場が最多)

危険度判定活動の普及・啓蒙と支援を行うとともに、都道府県などと交流を図った。

また、被災宅地危険度判定連絡協議会（都道府県・政令市等で構成）事務局として協議会運営の補助を行った。

〔平成 27 年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績〕

| NO | 開催年月日 | 都道府県等 | 講師名 |
|----|-------------------|----------|-------------|
| 1 | 平成 28 年 1 月 27 日 | 北海道 | 長内 秀孝 |
| 2 | 平成 28 年 2 月 2 日 | 青森県 | 阿部 隆逸 |
| 3 | 平成 27 年 11 月 2 日 | 宮城県 | 阿部 隆逸 |
| 4 | 平成 28 年 1 月 21 日 | 福島県 | 阿部 隆逸 |
| 5 | 平成 28 年 1 月 27 日 | 茨城県 | 飯塚 豊 |
| 6 | 平成 28 年 2 月 9 日 | 栃木県 | 飯塚 豊 |
| 7 | 平成 28 年 1 月 13 日 | 宇都宮市 | 松本 光二 |
| 8 | 平成 28 年 2 月 9 日 | 群馬県 | 山形 透 |
| 9 | 平成 27 年 7 月 31 日 | 埼玉県 | 山形 透 |
| 10 | 平成 27 年 8 月 11 日 | 埼玉県（熊谷市） | 松本 光二 |
| 11 | 平成 28 年 2 月 8 日 | 埼玉県 | 原 洋介 |
| 12 | 平成 27 年 6 月 5 日 | さいたま市 | 松本 光二 |
| 13 | 平成 27 年 10 月 27 日 | 千葉県 | 松本 光二・福室 順也 |
| 14 | 平成 27 年 12 月 17 日 | 千葉県 | 飯塚 豊 |
| 15 | 平成 28 年 2 月 15 日 | 千葉県（成田市） | 山形 透 |
| 16 | 平成 28 年 3 月 16 日 | 千葉県 | 松本 光二・原 洋介 |
| 17 | 平成 28 年 1 月 6 日 | 東京都 | 田原 淳 |
| 18 | 平成 28 年 1 月 25 日 | 神奈川県 | 福室 順也 |
| 19 | 平成 28 年 2 月 4 日 | 神奈川県 | 福室 順也 |
| 20 | 平成 28 年 1 月 29 日 | 山梨県 | 田原 淳 |
| 21 | 平成 27 年 7 月 21 日 | 新潟県 | 西山 聖二 |
| 22 | 平成 27 年 12 月 16 日 | 富山県 | 柏木 龍一 |
| 23 | 平成 27 年 12 月 1 日 | 石川県 | 山岸 彰 |
| 24 | 平成 27 年 9 月 3 日 | 静岡県 | 杉本 年也 |
| 25 | 平成 27 年 10 月 14 日 | 静岡県（浜松市） | 杉本 年也 |
| 26 | 平成 27 年 9 月 14 日 | 静岡県 | 大野 寛 |

| | | | |
|----|-------------|-----------|-------|
| 27 | 平成27年10月23日 | 愛知県 | 杉本 年也 |
| 28 | 平成27年11月20日 | 愛知県 | 大野 寛 |
| 29 | 平成28年 1月27日 | 三重県 | 大野 寛 |
| 30 | 平成28年 1月13日 | 滋賀県 | 横山 実 |
| 31 | 平成28年 2月25日 | 奈良県 | 杉本 年也 |
| 32 | 平成27年11月27日 | 島根県 | 内田 英樹 |
| 33 | 平成28年 2月10日 | 山口県 | 小林 浩 |
| 34 | 平成28年 1月21日 | 高知県 | 今井 由幸 |
| 35 | 平成28年 1月22日 | 高知県(四万十市) | 今井 由幸 |
| 36 | 平成27年 8月28日 | 愛媛県 | 下村 誠一 |
| 37 | 平成28年 2月26日 | 福岡県 | 河野 道文 |
| 38 | 平成28年 1月28日 | 佐賀県 | 久野 俊文 |
| 39 | 平成28年 1月20日 | 熊本県 | 久野 俊文 |
| 40 | 平成28年 1月27日 | 大分県 | 宮崎 伸二 |
| 41 | 平成28年 1月21日 | 宮崎県 | 櫻木 喜久 |
| 42 | 平成28年 2月25日 | 鹿児島県 | 河野 道文 |
| 43 | 平成28年 2月15日 | 沖縄県 | 川口 将雄 |
| 44 | 平成27年10月22日 | 都市機構 | 作田 康範 |
| 45 | 平成28年 2月24日 | 都市機構 | 阿部 隆逸 |
| 46 | 平成28年 2月25日 | 都市機構 | 阿部 隆逸 |

(26年度実績 29都道府県1市1団体 42会場)

(25年度実績 28都道府県1市 42会場)

(24年度実績 29都道府県1市 38会場)

2-2 第22回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日 平成28年3月3日

会 場 アルカディア市ヶ谷

受講者 131名

(第21回 162名、第20回 128名、第19回 152名、第18回 111名)

(参加者の内訳は、地方公共団体等と民間企業等が約半数ずつ)

演題・講師

① 「宅地防災に関する取り組み」

森田 耕司 氏 (国土交通省 都市局都市安全課 企画専門官)

② 「建築基準法令について」

歌代 純平 氏 (国土交通省 住宅局建築指導課 構造係長)

③ 「最近のコンクリート技術」

坂田 昇 氏 (鹿島建設(株) 土木管理本部 土木技術部長)

④ 「地区防災計画への協力参加事例」

村田 芳信 氏 (公益社団法人全国宅地擁壁技術協会 理事)

昨年度に引き続き土木学会のCPDプログラムとして登録を行った。

受講ニーズ把握のため、アンケートを実施した。なお、全体の感想を伺ったところ全体の85%の方が「非常に参考になった」(30%)「参考になった」(55%)との回答であった。

また、閉会前に協会概要を紹介し、協会のPRを図った。

3. ホームページ等による質問受付及び被災宅地への相談窓口

電話及びメールによる質問が3件あり、相談対応を行った。

4. 宅地擁壁の設計・施工及び災害や復旧に関する情報収集資料提供

4-1 技術委員会の活動

次年度発刊に向けて「国土交通大臣認定擁壁 新図集」の編集作業を継続して実施した。また新たに「擁壁Q&A」の整理・見直し作業に着手した。擁壁に関する外部委員会活動への参加など外部諸団体との交流活動も継続した。

(1) 第1回 平成27年7月15日

① 今年度の小委員会活動

- ・新図集企画作成小委員会・・・・・・今年度のスケジュール報告
- ・擁壁Q&A小委員会・・・・・・今年度の活動方針検討
- ・新ハンドブック作成小委員会・・・・・・今年度の活動方針検討

(2) 第2回 平成27年11月17日

① 小委員会活動報告

- ・新図集企画作成小委員会・・・・・・進捗報告
- ・擁壁Q&A小委員会・・・・・・進捗報告
- ・新ハンドブック作成小委員会・・・・・・進捗報告

(3) 第3回 平成28年3月15日

① 小委員会活動報告

- ・新図集企画作成小委員会

28年度の発刊に向けた資料作成準備は、ほぼ予定通り進捗。

- ・擁壁Q&A小委員会

これまで協会で作成したQ&A集を再整理。

- ・新ハンドブック作成小委員会

「宅地防災マニュアル」改訂の後、実作業に入る。

内容は、次年度完成予定の「新図集」、「Q&A集」を補完する解説書を予定。

(4) 外部委員会活動参加

- ①「建築基礎構造設計指針」改定擁壁WG（建築学会）
- ②道路プレキャストコンクリート工技術委員会（道路プレキャストコンクリート製品技術協会）

4-2 危機管理委員会の活動

危機管理委員会を4回開催し、事業継続計画の策定作業、被災宅地相談窓口マニュアルの改定作業、被災宅地技術研究会運営要領の改定作業等を行った。なお、活動強化のため委員の増員を実施した。(委員8人を11人に増員)

自治体からの要望に応え、被災宅地危険度判定実務研修の開催協力を2回行った。

(1) 第1回 平成27年5月13日

① 平成27年度の事業計画

被災宅地相談窓口マニュアル改定と事業継続計画(BCP)に重点を置く

② 事業継続計画(BCP)

災害発生から緊急事態終息までのフローを新たに追加

③ 被災宅地相談窓口マニュアル改定

④ 被災宅地技術研究会

被災宅地技術研究会と被災宅地相談窓口の統合検討

(2) 第2回 平成27年7月16日

① 増員による新規委員の紹介

新規に北海道支部、北陸支部、四国支部から参画

9支部からの委員(沖縄支部を除く)で構成

② 事業継続計画(BCP)

災害対策時の事業継続計画フローに連絡協議会事務局業務を追加

③ 被災宅地相談窓口マニュアル改定

④ 被災宅地技術研究会・・・被災宅地技術研究会の事業計画と運営要領

⑤ その他・・・被災宅地危険度判定士養成講習会テキスト説明

(3) 第3回 平成27年10月21日

① 新規委員の紹介 四国支部

② 平成27年度被災宅地技術研究会名簿の確認・・・九州支部で変更あり

③ 事業継続計画(BCP)

④ 被災宅地相談窓口マニュアル改定・・・相談員の資格要件の検討

⑤ 被災宅地技術研究会・・・研修会の内容の検討

(4) 第1回千葉県被災宅地危険度判定実務研修の開催協力 平成27年10月27日

参加者：千葉県自治体判定士26名(7班)、判定調整員2名、現場調整員3名

宅協本部危機管理委員会2名

場所：千葉県庁南庁舎別館2階第9会議室(実地研修は羽衣公園)

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

①判定技術の説明(判定手順及び判定表作成の確認)

②実務研修(被災擁壁2か所、被災宅地1か所)

③結果の取りまとめ及び判定調整員への報告

④模範解答

(5) 第4回 平成28年2月17日

- ① 事業継続計画（BCP）
- ② 被災宅地相談窓口マニュアル改定
- ③ 被災宅地技術研究会運営要領の改定

※従来の被災宅地技術研究会の主な活動

- ・被災宅地危険度判定士養成講習会講師派遣業務（被災宅地技術研究会メンバー）

※新しく被災宅地技術研究会の主な活動に追加

- ・被災宅地危険度判定士派遣業務（被災宅地危険度判定士登録メンバー）
- ・被災宅地相談窓口業務（被災宅地相談窓口業務登録メンバー）

現段階では各社の連絡係の登録であり今後は被災宅地相談窓口業務を行う全メンバーの名簿作成を行う、また資格要件を作成中

(6) 第2回千葉県被災宅地危険度判定実務研修の開催協力 平成28年3月16日

参加者：千葉県自治体判定士23名（7班）、判定調整員2名、現場調整員3名
宅協本部危機管理委員会2名

場所：千葉県庁南庁舎別館2階第9会議室（実地研修は羽衣公園）

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明（判定手順及び判定表作成の確認）
- ②実務研修（被災擁壁2か所、被災宅地1か所）
- ③結果の取りまとめ及び判定調整員への報告
- ④模範解答

4-3 総務委員会の活動

会員社の協力により擁壁販売実績調査を行い、調査結果をホームページ、広報誌に公表した。広報誌「ようへき」を3回発刊し、協会活動・大臣認定擁壁の告知・PRを行った。

(1) 第1回 平成27年9月15日

- ① 平成27年度事業計画活動内容について

(2) 平成26年度擁壁販売実績調査実施とまとめ・公表

(3) 広報誌「ようへき」の発行

第81号 平成27年5月 発行
第82号 平成27年9月 発行
第83号 平成28年1月 発行

大臣認定擁壁の広告掲載を継続し、大臣認定擁壁の認知度向上・PRを図った。

(4) ホームページの維持管理について

イベント情報など適宜、協会ホームページの修正を行った。

(5) 擁壁の業界規模調査の実施について

会員社の協力を得て、平成28年3月に擁壁業界の規模調査を実施した。

一般事項

I 総会

第44回定時社員総会を開催し、平成26年度事業報告、平成27年度事業計画並びに収支予算の報告を行った。また平成27年度収支決算及び理事の選任の議案を承認した。

- ・日時：平成27年6月2日（火）16：00～16：55
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 鳳凰
- ・総会員数：115社
- ・出席会員数：115社（うち委任状 72社）

II 理事会の活動

1. 第1回理事会

- ・日時：平成27年5月14日（木）10：00～10：55
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 7階 雲取の間
- ・理事総数：13名
- ・出席者：理事12名、監事2名、オブザーバー5名
- ・平成26年度の事業報告、収支決算及び理事の選任等の議案を承認した。

2. 第2回理事会

- ・日時：平成27年6月2日（火）15：45～15：55
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 4階 飛鳥西
- ・理事総数：13名
- ・出席者：理事13名、監事2名、オブザーバー2名
- ・登録認証機関の更新の登録申請の議案を承認した。

3. 第3回理事会

- ・日時：平成27年11月18日（水）10：10～11：00
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 7階 吉野の間
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事13名、監事2名、オブザーバー5名
- ・業務執行理事が平成27年度上期事業報告及び収支状況の報告を行った。

4. 第4回理事会

- ・日時：平成28年3月2日（水）15：05～16：00
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 7階 雲取の間
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事14名、監事2名、オブザーバー5名
- ・平成28年度事業計画、収支予算及び新規入会の議案を承認した。また、業務執行理事が平成27年度事業報告及び収支状況の報告を行った。

Ⅲ その他

1. 監事監査

- ・平成 27 年 4 月 20 日（月）11:00～12:00、監事 2 名の出席のもとで平成 26 年度の事業報告、収支決算について監事監査を実施した。

2. 国土交通省との意見交換会の実施

- ・平成 27 年 10 月 22 日（木）11:00～13:00、国土交通省都市局都市安全課との間で意見交換会を実施した。

3. 内閣府立入検査

- ・平成 27 年 12 月 22 日（火）10:00～16:00、内閣府の立入検査を受けた。

Ⅳ 会員の異動状況

平成 27 年度の会員の異動状況は、次のとおりである。

| 種 別 | 平成 26 年度末 会 員 数 | 平成 27 年度異動 | | 平成 27 年度末 会員数 |
|-------|--------------------|------------|-----|------------------|
| | | 入会数 | 退会数 | |
| 正 会 員 | 1 1 5 | 0 | 3 | 1 1 2 |
| 賛助会員 | 9 | 0 | 0 | 9 |
| 計 | 1 2 4 | 0 | 3 | 1 2 1 |

※正会員退会 株式会社ナガ・ツキ
 エコインテック株式会社
 株式会社ゴールコン